

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2021年5月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区北13条西17丁目1番31号

【電話番号】 011-214-0567 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	3,475,156	3,264,252	11,670,589
経常利益 (千円)	117,124	209,300	581,148
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,489	140,965	277,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,860	175,835	233,887
純資産額 (千円)	6,017,093	6,254,997	6,170,412
総資産額 (千円)	10,392,529	10,717,145	10,407,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.37	26.26	51.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	58.4	59.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、10,717百万円となり、前連結会計年度末と比べ309百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金が512百万円、現金及び預金が157百万円増加した一方で、仕掛品が260百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,462百万円となり、前連結会計年度末と比べ225百万円の増加となりました。これは賞与引当金が161百万円、支払手形及び買掛金が88百万円増加したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,254百万円となり、前連結会計年度末と比べ84百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円の計上と配当金91百万円の支払、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資等に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念等により先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、デジタルマーケティング導入を始めとする営業力の強化に加え、業務効率化による物件採算性の改善や自動ドア用非接触スイッチ等の衛生対策商品を含めたトータルリニューアルの受注推進に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,264百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は201百万円（前年同四半期比82.0%増）、経常利益は209百万円（前年同四半期比78.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同四半期比70.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動ドア関連

新規販売台数は減少したものの、リニューアル売上が好調に推移したことにより、売上高は2,106百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益につきましては、利益率の高いリニューアル売上の増加に加え、新規販売の採算性が改善したことにより、セグメント利益（営業利益）は562百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

建具関連

大型物件の売上数が減少したことにより、売上高は1,010百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。利益につきましては、採算性の低い物件が減少したことにより、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期は31百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

駐輪システム事業及び環境機器事業等の売上減少により、売上高は147百万円（前年同四半期比37.0%減）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		5,367,800		329,304		279,304

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,365,600	53,656	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,656	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区北13条 西17丁目1番31号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,318	2,054,183
受取手形及び売掛金	1,640,301	2,153,002
電子記録債権	418,213	478,446
仕掛品	1,430,994	1,170,923
原材料及び貯蔵品	180,728	182,498
その他	639,449	312,809
貸倒引当金	1,577	1,746
流動資産合計	6,204,427	6,350,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,525,055	1,504,697
土地	1,414,325	1,414,325
その他(純額)	67,659	68,117
有形固定資産合計	3,007,039	2,987,140
無形固定資産		
その他	280,470	383,249
無形固定資産合計	280,470	383,249
投資その他の資産		
その他	935,288	1,016,565
貸倒引当金	19,929	19,929
投資その他の資産合計	915,359	996,636
固定資産合計	4,202,869	4,367,027
資産合計	10,407,297	10,717,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,270,250	2,359,225
電子記録債務	-	570
短期借入金	147,048	162,206
未払法人税等	54,171	124,313
賞与引当金	-	161,832
製品保証引当金	3,406	3,440
工事損失引当金	366	1,401
建物解体費用引当金	35,000	16,800
その他	1,167,853	1,053,485
流動負債合計	3,678,095	3,883,273
固定負債		
長期借入金	121,846	166,801
役員退職慰労引当金	238,767	234,813
退職給付に係る負債	189,478	169,375
その他	8,697	7,884
固定負債合計	558,790	578,873
負債合計	4,236,885	4,462,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,470,296	5,520,011
自己株式	232	232
株主資本合計	6,089,232	6,138,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,214	157,768
退職給付に係る調整累計額	44,034	41,717
その他の包括利益累計額合計	81,179	116,050
純資産合計	6,170,412	6,254,997
負債純資産合計	10,407,297	10,717,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,475,156	3,264,252
売上原価	2,510,742	2,197,002
売上総利益	964,413	1,067,249
販売費及び一般管理費	853,547	865,441
営業利益	110,865	201,808
営業外収益		
受取利息	47	34
受取配当金	2,975	3,145
作業くず売却益	1,888	2,728
その他	1,831	2,393
営業外収益合計	6,742	8,301
営業外費用		
支払利息	392	806
リース解約損	92	-
その他	-	2
営業外費用合計	484	809
経常利益	117,124	209,300
特別損失		
固定資産除却損	729	-
特別損失合計	729	-
税金等調整前四半期純利益	116,394	209,300
法人税、住民税及び事業税	65,054	112,594
法人税等調整額	31,149	44,259
法人税等合計	33,905	68,335
四半期純利益	82,489	140,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,489	140,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	82,489	140,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,674	32,553
退職給付に係る調整額	1,046	2,316
その他の包括利益合計	55,628	34,870
四半期包括利益	26,860	175,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,860	175,835

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	41,132千円	37,333千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,618	18	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	91,250	17	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,010,836	1,230,154	3,240,990	234,165	3,475,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高				10,035	10,035
計	2,010,836	1,230,154	3,240,990	244,200	3,485,191
セグメント利益 又は損失()	436,358	31,451	404,907	29,406	434,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	404,907
「その他」の区分の利益	29,406
全社費用(注)	369,755
棚卸資産の調整額	37,307
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	110,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,106,490	1,010,307	3,116,797	147,454	3,264,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高				3,567	3,567
計	2,106,490	1,010,307	3,116,797	151,022	3,267,820
セグメント利益 又は損失()	562,176	12,283	549,893	18,845	568,738

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,893
「その他」の区分の利益	18,845
全社費用(注)	389,844
棚卸資産の調整額	13,913
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	201,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15円37銭	26円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,489	140,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,489	140,965
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,675	5,367,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月10日

フルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河
北海道事務所

代表社員 公認会計士 富 田 佳 乃 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 弓 立 恵 亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。